

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名【新】地域観光コンテンツ造成・販売促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 観光国際局 観光誘客推進課 国内誘客係 電話番号：058-272-1111(内3959)

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 34,315千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	34,315	0	0	0	0	0	0	0	34,315
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

地域連携DMOである観光連盟は、滞在コンテンツの整備・販売促進を事業展開の大きな柱の一つとしており、本県の誇るサステナブルな観光資源を活用した商品造成を行ってきた。これらの商品は観光連盟が運営している「VISIT岐阜県」で販売しており、本県の推進するサステナブルツーリズムのメインコンテンツとしてブラッシュアップを図っているところである。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行は、定番の目的地から移動時間の短い目的地が好まれ、旅行先でSDGsをテーマとした体験型プログラムを実施したいという要望が強くなっている。現在、修学旅行で利用される県内の体験プログラムは、ほとんどがラフティングであり、サステナブル・ツーリズムをテーマとしたプログラムの造成・ブラッシュアップが課題となっている。

また、修学旅行は、5～6月の平日に実施されることが多く、閑散期対策として非常に効果が高く、地域の観光消費額増大が期待できることから、積極的な誘致、定着活動を実施する必要がある。コロナ後の新たな誘致には、旅行会社へのセールスに加えて、助成金の交付や商談会の開催など、3年先を見据えた継続的な取り組みが必要である。

(2) 事業内容

①コンテンツの造成・販売促進事業（5,309千円）

サステナブル・ツーリズムをテーマとしたコンテンツの造成や販売促進を図る

②修学旅行助成事業（24,000千円）

県外からの教育旅行を誘致するため、助成金を旅行会社へ交付する

③修学旅行セミナー開催等事業（5,006千円）

- ・東京、大阪において、修学旅行に特化したセミナー・商談会を開催する
- ・セミナーやセールスに活用するための資料の作成や常時情報を発信できるWEBサイトのコンテンツの充実を図る

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県全域にまたがる国内誘客の推進は県の事業であり、県負担は妥当。

補助率：10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	34,315	①コンテンツの造成・販売促進 ②修学旅行助成金の交付 ③修学旅行セミナー・商談会の開催等
合計	34,315	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想

Ⅱ ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり

3 地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やす

(人を呼び込み、地域の消費を拡大するために)

岐阜県観光振興プラン

(2) 国・他県の状況

・DMO等による滞在型コンテンツのブラッシュアップや販売促進は、愛知県、三重県、富山県、石川県、大分県、長崎県等が実施している。

・修学旅行助成金は、長野県、愛知県、三重県、滋賀県、福井県の近隣県をはじめ、新潟県、奈良県、岡山県、福島県、宮崎県等が実施している。

・修学旅行に特化したセミナーは、長野県、東北観光推進機構等が実施している。

(3) 後年度の財政負担

修学旅行の新規獲得には、3～4年必要であることから、継続的な取り組みが必要である。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	地域観光コンテンツ造成・販売促進事業費補助金
補助事業者(団体)	(一社) 岐阜県観光連盟 (理由) 地域連携DMOに登録され、滞在型コンテンツの整備・促進に取り組むとともに、大手・中小旅行会社へ補助が行える団体
補助事業の概要	(目的) 岐阜県観光連盟等が実施する、岐阜県らしいサステイナブル・ツーリズムをテーマとした体験プログラムのブラッシュアップや販売促進、また、それらを活かした教育旅行等の誘致に向けて、大都市圏でのセミナー・商談会の開催、県外からの修学旅行に対する旅行会社への助成金交付等を支援する。 (内容) ①コンテンツのブラッシュアップ・販売促進 ②修学旅行助成金の交付 ③修学旅行セミナーの開催(東京・大阪)等
補助率・補助単価等	定率 (内容) 10/10(事業費、事務費) (理由) 県の国内誘客事業と連携する事業
補助効果	岐阜県観光消費額の増大
終期の設定	終期 令和5年度 (理由) コロナ禍における単年度事業

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>サステイナブル・ツーリズムをテーマとした体験コンテンツの整備・販売促進を図るとともに、関東圏、関西圏からの修学旅行の行き先として、岐阜県を選んでもらう。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①観光消費額	/	1,721億円	2,400億円	2,900億円	3,300億円	52.2%
②観光入込客数 (実数)	/	3,842万人	4,000万人	4,800万人	4,900万人	78.4%

補助金交付実績 (単位:千円)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
	/	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 3 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>新型コロナにより修学旅行の行き先が近隣に変更になり、関東圏、関西圏からの新たに獲得するチャンスである。なお、県として、魅力的なプログラムの造成、旅行会社等への誘致活動に力を入れる方針を、令和4年度9月議会で答弁している。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 アフターコロナでの新たな修学旅行の獲得のためには、3年先を見据えた継続的な取り組みが必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 滞在型コンテンツは継続して販促することが必要である。修学旅行を獲得するためには、助成金、セミナー開催、セールス活動等に継続的に取り組む必要がある。</p>
